

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	47,213,536株	2018年3月期	47,213,536株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,322,653株	2018年3月期	1,415,326株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	45,846,750株	2018年3月期	45,808,926株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	50,423	4.7	2,914	24.5	5,137	26.8	3,562	14.5
2018年3月期	48,153	4.2	2,340	107.9	4,051	44.9	3,110	34.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	77.64	—
2018年3月期	67.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	67,564	39,965	59.2	870.21
2018年3月期	68,892	38,554	56.0	841.21

(参考) 自己資本 2019年3月期 39,965百万円 2018年3月期 38,554百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2019年5月23日（木）に機関投資家およびアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(日付の表示変更について)

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では民間部門主導の自律的な景気回復の動きが継続いたしました。日本においても底堅い内需に支えられ、緩やかな景気回復が持続いたしました。一方、欧州では海外景気の減速や政治をめぐる不確実性の高まりなどにより、中国では米中貿易摩擦の影響などにより、それぞれ景気は減速いたしました。また、アジア地域の景気も、中国経済の成長鈍化に伴って、輸出を中心に減速いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国やタイをはじめとするアジア地域では、好調な内需に支えられ、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。日本では、自動車生産台数が前年水準で推移いたしました。また、欧州および市場の減速感が強まる中国では、自動車生産台数が前年度を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第2ステージの初年度として、新事業の創出、コア事業の拡大、ものづくりの深化と進化、個人と組織の働き方改革の4つの指針を掲げ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動してまいりました。新製品としては、高い非付着性を有し、小さなプリー径にも対応したフッ素樹脂ベルト「ミスターウルトラミラー™」やベルト表面のグリップ性能とスパイク形状の耐久性に優れた食品用高グリップベルト「ミスタースパイク™」の販売を開始いたしました。また、独自開発した平ベルト駆動システム（当社製品名：HFD®システム）は、一般社団法人 省エネルギーセンター主催の省エネ大賞「製品・ビジネスモデル部門」において、高い省エネルギー性が評価され、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。さらに、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業として、経済産業省と東京証券取引所から「健康経営銘柄2019」に3年連続で選定され、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人（大規模法人部門）」にも認定されました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高は941億5千7百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は63億9千2百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は75億5千6百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益はリスク分担型企業年金への移行などの影響もあり、46億4千5百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

<<セグメント別の状況>>

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、自動車生産台数が前年水準で推移し、補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）および補機駆動用伝動システム製品（オートテンショナ、バンドースムースカップラー®など）の販売は横ばいで推移いたしました。

海外においては、アジア地域において積極的な顧客開拓に注力したことにより、補機駆動用伝動システム製品およびスクーター用変速ベルトなどの販売が増加いたしました。米国および中国において販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は416億5千5百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は30億4千6百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、機械受注に足踏みがみられたものの、産業機械用伝動ベルトの販売は増加いたしました。また、米国、中国およびアジア地域においては、販売強化により農業機械用伝動ベルトや産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内において鉄鋼向けなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は345億9千9百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は取引先への不具合対応により原価が増加した影響もあり、19億8百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、建築材業界への販売強化により、建築資材用および工業資材用フィルムの販売が増加いたしました。医療関連製品および装飾表示製品の販売は減少いたしました。

精密機能部品につきましては、OA機器メーカーの生産台数が横ばいで推移したものの、主要顧客向け高機能ローラおよびブレードの販売は増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は152億8千3百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は高付加価値製品への転換が進んだことなどにより7億8千6百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っているほか、電子資材事業の貢献もあり、売上高は38億8千4百万円（前年同期比42.2%増）、セグメント利益は5億3千5百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産が5千8百万円減少し、固定資産が4億1千5百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ4億7千4百万円減少し、985億1千5百万円となりました。

負債は、流動負債が18億7千3百万円減少し、固定負債が7億4百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ25億7千7百万円減少し、330億1千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上により利益剰余金が32億8百万円増加した一方、その他の包括利益累計額が12億2千4百万円減少するなどした結果、前連結会計年度末に比べ21億3百万円増加し、654億9千7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.8%から66.2%に上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億4千6百万円減少し、当連結会計年度末には175億3千万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は64億9千8百万円の収入超過（前連結会計年度は89億9千5百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益62億6千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は44億5千5百万円の支出超過（前連結会計年度は48億2百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出39億6千万円および無形固定資産の取得による支出4億4千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は31億4千9百万円の支出超過（前連結会計年度は46億5百万円の支出超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17億7千2百万円および親会社による配当金の支払額14億3千7百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	59.4	60.4	60.5	63.8	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.2	52.6	46.9	56.4	49.4
債務償還年数 (年)	1.8	1.4	2.3	1.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	30.8	28.7	41.7	37.7

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値、自己株式を除く）／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金および社債を対象としております。

また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外においてはイギリスのEU離脱問題や米中貿易摩擦、中国およびアジア地域における経済減速懸念など、不透明な状況が続くと予想されます。国内においては、各種経済政策のもと、緩やかな景気回復の持続が期待されるものの、世界経済の減速に伴う輸出の伸び悩みや消費税率の引き上げによる消費マインドの落ち込みなど、リスクを孕んだ状況で推移する見通しです。

このような情勢のもと、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第2ステージの2年目として、経営目標の達成を目指してまいります。

なお、当社は、2019年5月8日付で実施した株式会社Aimedic MMTの買収による影響を精査中ですが、企業結合会計にかかる同社の資産価値金額およびその配分額の算定ならびに償却年数等の会計処理の検討には相当程度時間を要する見込みです。このため、2020年3月期の業績予想については、本買収の当社の連結業績に与える影響の大きさに鑑み、現時点では合理的な算定・予想が困難であると判断したことから記載しておりません。今後、発表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの経営管理の更なる強化、財務情報の国際的な比較可能性の向上および海外投資家の拡大を目的として、2019年3月期の有価証券報告書から、国際財務報告基準を任意適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,947	18,000
受取手形及び売掛金	18,950	18,425
電子記録債権	2,834	3,292
商品及び製品	7,099	7,552
仕掛品	1,708	1,919
原材料及び貯蔵品	3,080	3,313
その他	1,182	1,228
貸倒引当金	△37	△24
流動資産合計	53,767	53,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,724	9,912
機械装置及び運搬具（純額）	9,839	9,662
土地	6,416	6,377
建設仮勘定	1,794	1,726
その他（純額）	1,634	1,670
有形固定資産合計	29,409	29,348
無形固定資産		
のれん	64	54
ソフトウェア	734	709
その他	764	656
無形固定資産合計	1,563	1,419
投資その他の資産		
投資有価証券	12,443	11,560
退職給付に係る資産	—	0
繰延税金資産	501	1,183
その他	1,448	1,436
貸倒引当金	△142	△142
投資その他の資産合計	14,249	14,038
固定資産合計	45,222	44,806
資産合計	98,990	98,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,966	8,495
電子記録債務	4,441	4,487
短期借入金	2,921	2,768
未払法人税等	925	695
製品補償引当金	—	315
株式報酬引当金	15	—
その他	6,773	6,407
流動負債合計	25,043	23,170
固定負債		
長期借入金	3,226	1,635
社債	6,000	6,000
株式報酬引当金	39	72
退職給付に係る負債	1,123	1,909
その他	162	229
固定負債合計	10,552	9,847
負債合計	35,595	33,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,995	2,995
利益剰余金	49,371	52,579
自己株式	△1,421	△1,326
株主資本合計	61,897	65,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,552	1,682
為替換算調整勘定	△1,545	△1,753
退職給付に係る調整累計額	257	111
その他の包括利益累計額合計	1,265	40
非支配株主持分	231	256
純資産合計	63,394	65,497
負債純資産合計	98,990	98,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	91,263	94,157
売上原価	63,731	66,550
売上総利益	27,532	27,607
販売費及び一般管理費	21,196	21,215
営業利益	6,336	6,392
営業外収益		
受取利息及び配当金	272	324
持分法による投資利益	476	825
その他	348	518
営業外収益合計	1,097	1,668
営業外費用		
支払利息	207	173
為替差損	339	—
固定資産除却損	112	165
その他	175	164
営業外費用合計	836	504
経常利益	6,598	7,556
特別損失		
減損損失	184	166
退職給付制度終了損	—	806
製品補償引当金繰入額	—	315
特別損失合計	184	1,288
税金等調整前当期純利益	6,413	6,267
法人税、住民税及び事業税	1,674	1,758
法人税等調整額	△92	△168
法人税等合計	1,582	1,590
当期純利益	4,831	4,677
非支配株主に帰属する当期純利益	35	31
親会社株主に帰属する当期純利益	4,795	4,645

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,831	4,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	△870
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	46	△100
退職給付に係る調整額	667	△145
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△97
その他の包括利益合計	1,243	△1,214
包括利益	6,074	3,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,053	3,421
非支配株主に係る包括利益	20	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,995	45,922	△1,356	58,513
当期変動額					
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益			4,795		4,795
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分				91	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,448	△64	3,383
当期末残高	10,951	2,995	49,371	△1,421	61,897

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,060	0	△1,643	△409	7	220	58,741
当期変動額							
剰余金の配当							△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益							4,795
自己株式の取得							△156
自己株式の処分							91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	△0	98	667	1,257	11	1,269
当期変動額合計	492	△0	98	667	1,257	11	4,653
当期末残高	2,552	—	△1,545	257	1,265	231	63,394

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,995	49,371	△1,421	61,897
当期変動額					
剰余金の配当			△1,437		△1,437
親会社株主に帰属する当期純利益			4,645		4,645
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				97	97
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,208	94	3,302
当期末残高	10,951	2,995	52,579	△1,326	65,200

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,552	—	△1,545	257	1,265	231	63,394
当期変動額							
剰余金の配当							△1,437
親会社株主に帰属する当期純利益							4,645
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							97
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△870	—	△208	△145	△1,224	24	△1,199
当期変動額合計	△870	—	△208	△145	△1,224	24	2,103
当期末残高	1,682	—	△1,753	111	40	256	65,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,413	6,267
減価償却費	4,383	4,439
のれん及び負ののれん償却額	9	9
減損損失	184	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	26	17
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	315
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80	584
受取利息及び受取配当金	△272	△324
支払利息	207	173
為替差損益 (△は益)	66	△93
持分法による投資損益 (△は益)	△476	△825
固定資産除売却損益 (△は益)	109	154
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,189	△1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,032	△975
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,749	△1,405
その他	193	△493
小計	10,438	8,004
利息及び配当金の受取額	672	700
利息の支払額	△215	△172
法人税等の支払額	△1,912	△2,038
法人税等の還付額	12	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,995	6,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	125	△8
有形固定資産の取得による支出	△4,464	△3,960
有形固定資産の売却による収入	30	29
無形固定資産の取得による支出	△575	△448
投資有価証券の取得による支出	△50	△21
投資有価証券の売却による収入	135	31
その他	△2	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,802	△4,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△206	—
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△3,048	△1,772
自己株式の取得による支出	△155	△1
自己株式の売却による収入	95	98
親会社による配当金の支払額	△1,347	△1,437
非支配株主への配当金の支払額	△9	△17
その他	△33	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,605	△3,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458	△946
現金及び現金同等物の期首残高	18,935	18,476
現金及び現金同等物の期末残高	18,476	17,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループの事業は、親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品(補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品)、二輪車用伝動ベルト製品(スクーター用変速ベルト)など
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品(産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど)、その他伝動用製品、運搬ベルト(コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト)、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,616	32,281	15,127	89,026	2,237	91,263	—	91,263
セグメント間の内部 売上高または振替高	84	87	32	205	494	699	△699	—
計	41,701	32,369	15,160	89,231	2,732	91,963	△699	91,263
セグメント利益	3,263	1,907	429	5,600	316	5,917	419	6,336
セグメント資産	35,453	31,777	11,533	78,764	2,481	81,246	17,743	98,990
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	2,329	1,238	751	4,320	98	4,418	48	4,467
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額 (注) 5	2,868	988	573	4,430	112	4,543	587	5,130
減損損失	—	—	184	184	—	184	—	184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額419百万円には、セグメント間取引消去12百万円、全社費用407百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額17,743百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,690百万円、全社資産22,433百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額587百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,620	34,487	15,273	91,381	2,776	94,157	—	94,157
セグメント間の内部 売上高または振替高	34	112	9	156	1,108	1,264	△1,264	—
計	41,655	34,599	15,283	91,538	3,884	95,422	△1,264	94,157
セグメント利益	3,046	1,908	786	5,740	535	6,276	115	6,392
セグメント資産	36,496	34,225	12,292	83,015	3,090	86,105	12,410	98,515
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	2,467	1,171	689	4,327	111	4,439	87	4,527
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額 (注) 5	2,269	1,014	740	4,024	64	4,089	561	4,651
減損損失	—	—	—	—	—	—	166	166

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額115百万円には、セグメント間取引消去2百万円、全社費用113百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,410百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△5,405百万円、全社資産17,815百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額561百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

〔海外売上高〕

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	26,195	8,727	10,522	45,445
II 連結売上高（百万円）				94,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.8	9.3	11.2	48.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………タイ、韓国、インド、ベトナム、インドネシアほか
- 中国……………中国、香港
- 欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,379.15	1,421.66
1株当たり当期純利益 (円)	104.69	101.34

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,795	4,645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,795	4,645
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,808	45,846

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	63,394	65,497
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	231	256
(うち非支配株主持分 (百万円))	(231)	(256)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,162	65,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	45,798	45,890

4. 従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度551千株 当連結会計年度456千株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりま
す。(前連結会計年度593千株 当連結会計年度501千株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日付で株式会社Aimedic MMT (以下、「Aimedic MMT」という。)の全株式を取得する株式売買契約を締結し、2019年5月8日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Aimedic MMT
事業の内容 整形外科向け医療機器の製造・販売・アフターサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年度から2022年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第2ステージと位置づけ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動しており、指針の1つとして「新事業の創出」を掲げております。

当社グループは、新たな事業の柱の1つとして、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」を活用した医療機器・ヘルスケア機器事業の確立に取り組んでまいりました。

Aimedic MMTは、整形外科向けの医療機器において高いブランド力と販売力を有しており、今回の買収によって、医療事業体制を一挙に獲得するとともに、医療機器としての「C-STRETCH®」の製品化が加速することが期待されると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 株式取得の相手会社の名称

- ① ボラリス第三号投資事業有限責任組合
- ② Tiara CG Private Equity Fund 2013, L.P.

(4) 企業結合日

2019年5月8日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 10,450百万円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定していません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

(コミットメントライン契約の締結および実行)

当社は、株式会社Aimedic MMTの全株式の取得および同社の既存借入金の借り換えに充当する資金を調達するため、以下の内容のコミットメントライン契約を2019年4月8日付で締結し、2019年5月7日を実行日として15,700百万円の借入を行いました。

(契約の内容)

1. 借入先	株式会社みずほ銀行
2. コミットメントラインの総額	15,700百万円
3. 契約締結日	2019年4月8日
4. コミットメント期間	2019年4月15日から2020年4月14日まで
5. 借入条件	基準金利＋スプレッド
6. 担保の状況	無担保

(実行した借入の内容)

1. 借入実行金額	15,700百万円
2. 借入実行日	2019年5月7日
3. 返済期限	2019年8月7日